

問1	ある自治体において、運行時間が重なるバス路線の整理や統合を検討する会議が行われています。この際、路線の無駄を省きコストを抑える「効率性」の視点だけでなく、「公正（公平）」の視点に基づいた配慮として最も適切なものはどれですか。 （2019年 長野県公立入試 類似）			
	1. 赤字が続いている路線は、周辺住民の生活環境に関わらずすべて廃止する	2. 収益性を高めるため、利用者が多い都市部の運賃のみを大幅に引き上げる	3. 行政の負担を完全になくすため、すべてのバス運行を民間の自由競争に任せる	4. 通学や通院に支障が出ないよう、統合後も代替の交通手段やルートを確認する
問2	電子マネーなどのキャッシュレス決済が社会に普及することによって生じる課題や影響について、適切な説明を選びなさい。 （2017年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 現金の流通量が減ることで、日本銀行が通貨の価値を安定させるための公開市場操作を行うことが不可能になる。	2. 支払いの自動化が進むことで消費者の金銭感覚がより厳格になり、過度な買い物を防ぐ効果のみが期待されている。	3. 決済の履歴がデジタルデータとして記録・蓄積されるため、個人のプライバシー保護や情報管理のあり方が問われている。	4. すべての決済に専用の端末と通信環境が必要になるため、災害による停電時でも現金より確実に決済できる利点がある。
問3	日本において在留外国人が増加し、出身国や地域による言語の多様化が進む中、災害情報や行政からの案内などの情報をわかりやすく伝えるため、平易な表現に言い換えた日本語を何といえますか。 （2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 標準日本語	2. やさしい日本語	3. 共通日本語	4. 公用日本語
問4	日本の人口構造に関する統計において、2001年から2019年の間に女性の平均寿命が84.9歳から87.5歳へ、男性が78.1歳から81.4歳へと延びた主な要因として、最も適切な説明はどれですか。 （2021年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 出生数の減少により、一人当たりの食料供給量が増えたこと	2. 若年層の労働人口が急増し、社会の活気が高まったこと	3. 医療技術の進歩や公衆衛生の向上が図られたこと	4. 高齢者の定年が廃止され、身体活動量が大幅に増えたこと
問5	日本の現代社会が抱える人口問題について、その背景や現状を説明した文章として正しいものを次の中から選びなさい。 （2019年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 高齢者率の上昇スピードが緩やかであるため、年金や医療などの社会保障制度への影響は限定的である。	2. 医療技術の進歩や食生活の改善により平均寿命が延び、短い期間で急速に高齢化がすすんでいる。	3. 現役世代（15～64歳）の人口が増加し続けているため、高齢者を支える負担は年々軽減されている。	4. 1990年代以降、年少人口（0～14歳）の割合が増加に転じたため、少子化の問題は解消されつつある。
問6	ある地方自治体において、ジェンダー平等の推進について議論されています。そこでは「男女が互いの人権を尊重し、社会のあらゆる分野に参画できる機会を確保すること」が重要視されています。このような考え方の背景にある、「男女共同参画社会基本法」が目指す社会の姿として最も適切なものはどれですか。 （2026年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 伝統的な性別役割分担を法的に保護し、家族の絆を深めることを第一とする社会	2. 女性の保護を目的として、特定の危険な職種への就労を一律に禁止する社会	3. 性別に関わらず、個人の個性と能力を十分に発揮し、共に責任を分かち合う社会	4. 職場での雇用機会のみを平等にし、政治や家庭での活動については問わない社会
問7	日本の現代社会における家族の変容について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2026年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 未婚の子どもが親と同居している場合であっても、親が一人であればその世帯は核家族には含まれない。	2. 夫婦の一方と未婚の子どもだけで構成される世帯は、核家族ではなく単独世帯に分類される。	3. 夫婦と未婚の子どもからなる核家族は、三世代世帯に比べて育児や介護の負担が特定の家族に集中しやすい傾向がある。	4. 核家族とは、祖父母と親、そしてその子どもが同一の住居で生活を共にする三世代世帯のことである。
問8	2000年と2020年の日本の貿易統計を比較すると、輸出入総額におけるアジア諸国の割合が高まっています。このような変化が起きた背景として、日本の製造業が生産拠点を海外へ移転させたことが挙げられますが、これに関連する説明として最も適切なものはどれですか。 （2024年 香川県公立入試 類似）			
	1. 産業の空洞化を防ぐために政府が輸出を制限した結果、アメリカ合衆国への輸出額が大幅に減少した。	2. 台湾や香港との貿易が途絶えたため、その分を補う形で中国との輸出入総額が増加した。	3. 東南アジア諸国との自由貿易協定がすべて解消されたため、貿易相手が中国一極に集中した。	4. 日本企業が中国などに進出し、現地で生産した製品を日本へ送る「逆輸入」が増えたため、中国が最大の輸入相手国となった。
問9	民主主義社会において、集団の意思決定を行う際に「多数決」が用いられることがありますが、その過程で最も重視されるべき姿勢として適切なものはどれですか。 （2021年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 少数の意見であっても十分に聞き、それを尊重したうえで結論を出すこと	2. 対立を避けるため、全員の意見が完全に一致するまで決定を保留し続けること	3. 効率を最優先するため、話し合いを省略して直ちに採決を行うこと	4. 多数派の意見が常に正しいという前提に立ち、少数派の意見は考慮しないこと
問10	近年の医療現場では、患者の権利を尊重する考え方が普及しています。医師が治療の方針や副作用について十分に説明を行い、それを理解した患者が、納得した上で自らの意思により治療方法を選択・同意することを何と呼びますか。 （2022年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 個人情報の保護	2. バリアフリー	3. インフォームド・コンセント	4. クーリング・オフ
問11	モンテスキューが提唱した「三権分立」の目的として、その思想の背景を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。 （2019年 島根県公立入試 類似）			
	1. 国家権力を分割し、互いに抑制・均衡させることで、権力の濫用を防ぎ国民の自由を守るため	2. 直接民主制を実現するために、すべての国民が三つの権力すべてに直接関与できるようにするため	3. 立法権を君主に集中させ、議会や裁判所をその補助機関とすることで政治の停滞を防ぐため	4. 行政の権限を司法よりも強く設定し、国の法秩序をより迅速に安定させるため
問12	日本の女性の年齢階層別就業率を1985年と2019年で比較した際、現代の日本社会における就業状況の傾向として適切な説明はどれですか。 （2023年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 育児期にあたる層の就業率が大幅に上昇し、M字型の落ち込みが解消に向かっている	2. 少子高齢化の影響により、全ての年齢層において1985年の就業率を下回っている	3. 定年退職の年齢が引き下げられたことにより、50代後半の就業率が急激に下がった	4. 仕事と育児の両立が困難になったため、25歳から34歳の就業率がさらに低下した

答え合わせ・解説

問1	答え 4 通学や通院に支障が出ないよう、統合後も代替の交通手段やルートを確認する	公正の観点からは、単にコストを削減して効率を上げるだけでなく、社会的弱者や自家用車を持たない住民が生活に必要な移動手段を失わないよう配慮することが求められます。路線の再編を行う場合でも、予約制バスの導入や運行ルートの工夫によって、すべての住民が等しくサービスを受けられる状態を維持することが重要です。
問2	答え 3 決済の履歴がデジタルデータとして記録・蓄積されるため、個人のプライバシー保護や情報管理のあり方が問われている。	キャッシュレス社会の進展は利便性を高める一方で、いつ・どこで・何を購入したかという膨大なデータが収集されることを意味します。これらの情報を企業がどのように活用し、個人のプライバシーをいかに守るかが重要な論点となっています。また、スマートフォンの紛失による不正利用や、災害停電時の利用制限といった、情報化社会特有のリスクも抱えています。
問3	答え 2 やさしい日本語	日本で暮らす外国人の増加や母語の多様化に伴い、防災や日常生活の情報をわかりやすく伝えるための工夫が行われています。難しい単語や複雑な文法を避け、短く平易な表現を用いた日本語を「やさしい日本語」といいます。
問4	答え 3 医療技術の進歩や公衆衛生の向上が図られたこと	平均寿命が延び続けている背景には、医療技術の高度化や健康診断の普及、生活環境の改善、食生活の安定などがあります。これにより、病気による死亡率が低下し、高齢層がより長く生きられる社会になっています。
問5	答え 2 医療技術の進歩や食生活の改善により平均寿命が延び、短い期間で急速に高齢化がすすんでいる。	日本の高齢化の要因は、長寿化（死亡率の低下）と少子化（出生率の低下）の二つが同時に進んでいることにあります。1960年代には欧米諸国よりも低い高齢者率でしたが、1990年頃を境に他国を追い抜く勢いで上昇しました。このように極めて短い期間で人口構成が変化していることが、現在の社会保障制度の維持を難しくしている要因となっています。
問6	答え 3 性別に関わらず、個人の個性と能力を十分に発揮し、共に責任を分かち合う社会	男女共同参画社会基本法は、従来の「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識を解消しようとするものです。単に権利を与えるだけでなく、社会の対等な構成員として共に責任を担い、それぞれの持ち味（個性や能力）を活かせる社会の構築を理念として掲げています。これは、現代の多様化する社会において、持続可能な発展を目指すための重要な基盤となっています。
問7	答え 3 夫婦と未婚の子どもからなる核家族は、三世代世帯に比べて育児や介護の負担が特定の家族に集中しやすい傾向がある。	核家族化が進むと、家庭内での相互扶助の機能が弱まり、育児や高齢者の介護を家族だけで担うことが困難になるという社会的課題が生じます。選択肢にある「親一人と未婚の子どもの世帯」も核家族に含まれますし、祖父母が同居する世帯は三世代世帯であり核家族ではありません。
問8	答え 4 日本企業が中国などに進出し、現地で生産した製品を日本へ送る「逆輸入」が増えたため、中国が最大の輸入相手国となった。	日本の企業は、安価な労働力や広大な市場を求めて中国などのアジア諸国に工場を建設しました。これにより、現地で生産された衣類や家電製品などが日本へ輸入される「逆輸入」が活発化し、中国が日本の最大の輸入相手国となる要因の一つとなりました。このような生産拠点の海外移転は「産業の空洞化」という課題を生む一方で、アジア地域との経済的な結びつきを強める結果となっています。
問9	答え 1 少数の意見であっても十分に聞き、それを尊重したうえで結論を出すこと	民主政治における意思決定では、効率性のために多数決が採用されますが、多数派が常に正しいとは限りません。決定に至るまでの議論の過程で、少数派の意見にも耳を傾け、反映できる点は取り入れるといった「少数意見の尊重」が、民主主義の質を高めるために不可欠です。
問10	答え 3 インフォームド・コンセント	かつての医療は医師に判断を任せる傾向が強かったのですが、現代社会では患者自身が自分の体や生き方について決定する「自己決定権」が重視されるようになりました。そのため、医師による十分な説明と、それに対する患者の納得・同意というプロセスが不可欠となっています。
問11	答え 1 国家権力を分割し、互いに抑制・均衡させることで、権力の濫用を防ぎ国民の自由を守るため	権力が一つの機関や人物に集中すると、個人の権利が不当に侵害される危険性があります。モンテスキューは、立法・行政・司法の各機関が対等な立場で互いにチェックし合い、バランスを保つ「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」の仕組みこそが、国民の自由を保障するために不可欠であると考えました。
問12	答え 1 育児期にあたる層の就業率が大幅に上昇し、M字型の落ち込みが解消に向かっている	1985年には25歳から34歳の層で就業率が大きく落ち込んでいましたが、2019年には全ての年齢層において1985年の水準を上回っています。特に、かつて再就職や継続就業が難しかった20代後半から30代の層で就業率が上昇しており、仕事と育児を両立できる環境の整備が進んだことが、統計上の大きな変化として現れています。